

NO 8-1

文科省

1420-12-11

09年度から小中でモデル事業

学校の予算配分に差

児童数や取り組み考慮

文部科学省が二〇〇九年
度から二年間をかけ、公立
小中学校で児童生徒を多く
集めているところや、特色
ある取り組みをしている学
校に運営予算をより手厚く
配分することを想定した制
度のモデル事業に取り組む
ことが十日、分かった。(4
面に関連記事)

本格実施されれば平等を
原則とする公立学校の教育
予算に差がつくことにな
り、学校間格差を生じかね
ないとの批判が予想され
る。同省はこうした点に留
意、導入が可能か検証する。
モデル事業は、「適正な
競争原理により学校の質を
高める」とした昨年の政府

の教育再生会議第三次報告
などを受けた措置。文科省
は〇九年度予算の概算要求
で約千三百万円を計上して
おり、学校選択制や、地域
と連携した学校運営制度な
どを導入する市町村教育委
員会から公募、五つの教委
を選定する。

具体的には、学校の独自
提案に基づいたり、使途を
特定せずに学校の裁量にま
かせたりする予算を五教委
に文科省が配分する。教委
は特定の学校に重点配分す
る。モデル事業で、文科省
は、新たな予算配分の在り
方も同時に研究していく。
教育再生会議第三次報告
では「学校選択制と児童生

徒数を勘案した予算配分に
よる学校改善システムをモ
デル実施する」と提言。選
択制を通じ、児童らが多く
集まり、保護者の信頼があ
る学校に予算を増やすこと
で、学校現場の自主性を生
かしていくとしていた。
ただ、どの学校に通つ

ても同じ水準の教育を受け
られる公教育の原則がある
ため、文科省内でも慎重意
見があり、試験的な事業で
調査することにした。
文科省は「学校の積極的
な取り組みを支援するのは
重要。配分する額を子ども
の数に応じて決めること
が、本当に役立つのかも見
極めたい」としている。

教育格差の懸念も

に校の差
の配分
中小立
公立予
算
H20.12.11

背景にはバウチャー制度

子どもの数に応じ公立小中学校の運営費に差をつける内容も取り込んだ文部科学省のモデル事業は、政府の教育再生会議が求めた「バウチャー的な考え方」を反映させる狙いがある。専門家からは教育格差が生まれることへの懸念も出てくる。(1面参照)

欧米を中心に導入される教育バウチャー制は本来、行政が保護者に「バウチャー(利用券)」を配布。公立を問わず、より多くの子どもを入学させ、保護者から利用券を集めた学校ほど予算配分が増える仕組み。児童生徒数を考慮して

配分する形式もあり、子どもを獲得する競争で学校の質向上を促す目的がある。

予算の効率化や規制緩和の観点から導入を求める意見を受け、文科省は二〇〇五年に研究会を発足させた。だが、公平な教育機会の提供という義務教育との兼ね合いや、過度な競争が学校を荒廃させるという点で疑問が出され、本格導入には二の足を踏んでいる。

〇七年に発覚した東京都足立区の学力テスト不正問題の背景には、テスト成績の伸び率に応じて学校予算を配分する制度があり、区はその後、成績に応じた配分は廃止した。

名古屋大学院の中嶋哲彦教授は「運営費に差をつけられれば、必ず格差を生じる。人気校はますます予算が集まり、不人気校は活動が停滞するだけで、全体的な活性化につながるとは思えない」と話している。

公立予算の配分

中小立

公立予

算

の配分

に校の差